

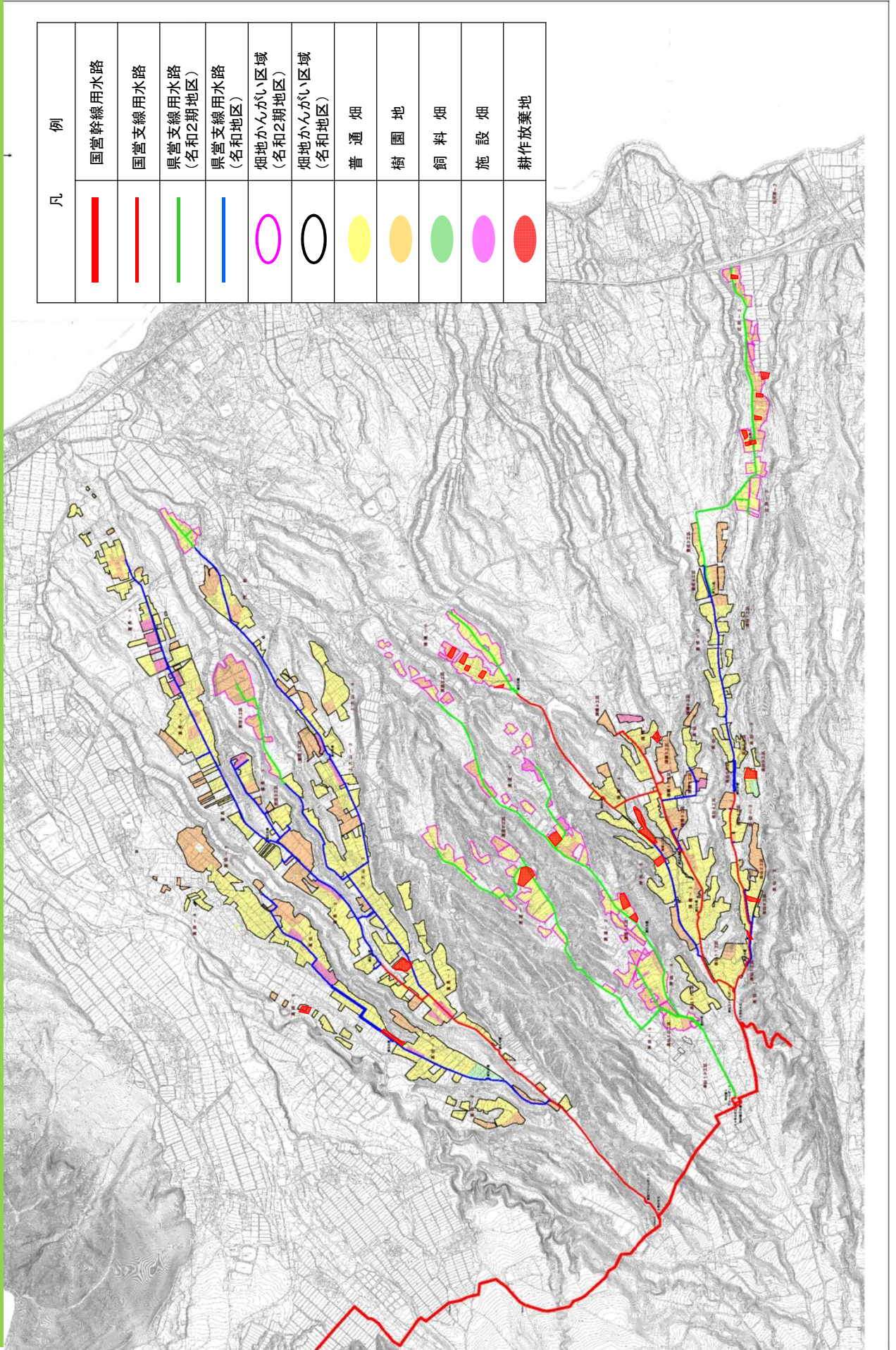
○平成26年度付帯意見に対する説明

農林水産部

県営畑地帯総合整備事業(名和2期地区)

付 帯 意 見	対 応 方 針
<p>現地検討の際に耕作放棄地が見受けられた。兼業化と農業者の高齢化による基幹的農業労働力の減少という全国的な問題も原因と考えられるが、耕作放棄地の減少対策などにより当該事業の目的が十分達成されるよう努めていたきたい。</p>	<p>名和2期地区内の受益地98haに対して、耕作放棄地は8ha程度見られますが、本年3月に鳥取県農業の羅針盤となる鳥取県農業活力増進プランを策定し、担い手への農地の集積や園芸産地の拡大を支援する農業施策の取組を進めているところであります。本地区においても、これらの農業施策と連携し、今後当該事業の目的が十分に達成できるよう努めて参ります。</p>

県営畑地帯総合整備事業(名和2期地区) 耕作放棄地位置図



鳥取県農業活力増進プラン

～仲間が増える、所得が増える、地域農業が進む～

基本目標

- 目標Ⅰ「仲間が増える」
- 目標Ⅱ「所得が増える」
- 目標Ⅲ「地域農業が進む」



「10年後の目指す姿(主なもの)」

- ・新規就農者が2,000人増(うち独立自営800人)
- ・認定農業者の農業所得が380万円/年以上
- ・農業産出額700億円以上/年をキープ

基本方針 ※目標設定時期は概ね10年後

①10年後を支える多様な担い手が活躍できる環境を整えます

《取組強化の内容(主なもの)》

- ・農業大学のアグリチャレンジコース開講など、新規就農者を大幅増加
- ・人・農地プランの成熟化を図り、農地中間管理事業による農地集積促進
- ・集落営農組織の法人化・広域化
- ・家族経営協定締結や資格取得など、女性農業者の経営参画促進

《主な目標設定》

- 「担い手が利用する農地面積のシェア」→52%超 [現20%]
- 「新規就農者の確保」→200人/年(うち独立自営80人) [現123人]
- 「集落営農法人数」→150組織 [現54組織]
- 「家族経営協定締結件数」→350組 [現243組]

②産地力をアップし、農業所得を高めます

《取組強化の内容(主なもの)》

○水田農業の収益性向上(稲作を中心として)

- ・直播等省力化技術の導入など、低コスト稲作の推進
- ・「きめむすめ」の特A継続取得など、良食味米の生産拡大と販売促進
- ・飼料用米を中心とした転作物目導入による水田フル活用
- ・収益性の高い園芸品目導入など、稲作農家の経営多角化

○園芸産地の基盤強化

- ・低コストハウスや網掛け施設など、農業用施設の導入コストを低減
- ・低コスト化した農業用施設の高度利用による複合経営の推進
- ・施設・機械導入など、エース級園芸品目の規模拡大
- ・果樹新品種(新甘泉、輝太郎等)の導入
- ・加工・業務用野菜や地域特産物など、新品目の導入
- ・優良果樹園の更新・継承の仕組みづくり
- ・労力軽減技術(アシストスーツ等)の開発・導入

《主な目標設定》

- 「産出額10億円品目数」→10品目 [現8品目(畜産除)]
- 「新たな1億円品目数」→5品目
- 「果樹新品種(梨)の作付面積」→200ha [現138ha]
- 「ハウス・網掛け施設等の導入コスト」→30～50%削減
- 「和牛繁殖雌牛の増頭」→5,000頭 [現2,900頭]
- 「生乳生産量の確保」→60,000トン [現56,155トン]
- 「農場HACCP認証農場」→10農場 [現ゼロ農場]

○収益性の高い畜産経営の実現

- ・鳥取県和牛振興戦略基金の活用など、和牛生産頭数を増加
- ・「白鵬85の3」の子牛など、高能力な肥育素牛の県内保留
- ・酪農基幹牧場の整備による生乳の安定確保
- ・専業コントラクターの育成など、自給飼料の生産拡大
- ・「鳥取和牛」、「大山ルビー」、「鳥取地どりピヨ」のブランド化
- ・農場HACCP認証農場の増加

③「とっとりフードバレー」を形成します

《取組強化の内容(主なもの)》

○農畜産物・加工品の輸出拡大

- ・重点品目・エリアの絞り込み(東南アジアなど新マーケットを追求)
- ・ハラル・FSSC22000など、国際認証の取得促進

○6次産業化・農商工連携の推進、新商品の開発

- ・加工施設整備など、食品の県内一次・二次加工を推進
- ・「とっとりフードコンソーシアム」による事業者と生産者マッチングの促進

《主な目標設定》

- 「農林水産物等の年間輸出入金額」→9億円(H33) [現4.5億円]
- 「6次産業化事業・農商工連携事業の取組累計数」→352件 [現102件]

○食のみやこ鳥取ブランドの発信

- ・鳥取和牛や梨など園芸品目のトップブランディング
- ・首都圏メディアキャンペーンの推進
- ・「とっとりおかやま新橋館」の活用、関西圏の販売拠点検討など、県外への販路開拓の推進

④地域の農業を元気にし、農とともに生きる鳥取県を実現します

《取組強化の内容(主なもの)》

○中山間地域など地域農業の推進

- ・集落ぐるみの対策など、鳥獣被害対策の強化
- ・木質バイオマスエネルギー活用による保温栽培推進(冬期間の作付拡大)
- ・「とっとり共生の里」など、多様なサポーターによる農地維持

○農業生産基盤の維持・整備

- ・活動組織の広域化など、日本型直接支払制度の積極活用
- ・水路・ため池など、農業用施設の長寿命化

《主な目標設定》

- 「多面的機能支払交付金取扱面積(農地維持支払)」→60% [現40%]
- 「とっとり共生の里」協定締結件数」→10地区 [現5地区]

○農とともに生きる鳥取県

- ・学校給食の県産食料利用など、地産地消運動の推進
- ・教育現場と連携した食農教育
- ・有機・特別栽培やエコ・ファーマーの取組推進